

2021 年度学校教員養成課程・学校教育課程在籍者及び 2022 年度学校教員養成課程  
入学生への進路意識調査結果の報告

学校教員養成課程 教務部会  
三戸 夏子  
尾島 司郎

0. 調査結果の解釈に当たって

本調査は経年変化の傾向を検討するために、2009 年度以降、毎年ほぼ同じ内容で実施している。なお実施方法は、2018 年度の調査から、自記式から web 調査に変更している。

1. はじめに

横浜国立大学教育学部学校教育課程(2020 年度入学生まで)・学校教員養成課程(2021 年度入学生より)では、進路意識調査を毎年実施し、学生の教職志望の把握に努めている。1~4 年生の全学年を対象にした調査は毎年 1 月に実施し、4 月初旬にも新入生を対象に調査を実施している。これまで毎年当該年度分の調査結果を本誌に掲載してきた。本稿では 2022 年 1 月に実施した調査と 2022 年新入生の 4 月の調査結果を報告するとともに、学生の進路指導の課題を明らかにすることを目的とする。

2. 2021 年度 1~4 年生に対する進路意識調査

2.1. 対象と方法

調査対象は、横浜国立大学教育学部学校教員養成課程・学校教育課程に在籍する 1~4 年生の全学生である。

表 1 調査対象

	在籍者数	調査人数	回収率 (%)
1 年生(2021 年度入学)	211	203	96.2
2 年生(2020 年度入学)	244	231	94.7
3 年生(2019 年度入学)	240	230	95.8
4 年生(2018 年度入学)	258	249	96.5

\* 在籍者数は 2022 年 3 月 1 日現在

\* 4 年生は過年度生を含む。4 年生のみの在籍者数は 235 名。

各学年の在籍者数、調査人数、回収率は表 1 のとおりである。前年度と同様に回収率は 95%前後となった。調査は 2022 年 1 月にウェブで実施した。

2.2. 調査内容

- ①所属専門領域
- ②取得希望免許(複数回答)
- ③教職志望度(5 件法)
- ④教員として就職する場合に就職を希望する学校種(1 つ選択)
- ⑤教員として就職する場合に就職を希望する地域(複数回答)、公立・私立の希望
- ⑥教職以外の進路希望(1 つ選択)
- ⑦進路希望変更の有無、及び進路変更有の場合の変更内容、変更した時期、理由(自由記述回答形式)

2.3. 結果と考察

2.3.1 取得希望免許(表 2)

横浜国立大学教育学部では小学校教員免許取得が卒業要件となっているが、小学校教員免許取得希望の学生は 100%ではない。1 年生で最も低く学年が上がるにつれて高くなる傾向は昨年度と変わらない。

中学校教員免許の取得希望者は全学年で 7 割を超えており、昨年度と同様の傾向である。高等学校教員免許の取得希望者についても昨年度と同様の傾向で 1~3 年生が 5 割程度、4 年生では 6 割を超える。特別支援学校の教員免許取得希望者は昨年度と同水準で 1 割強となっている。

表 2 取得希望免許(複数回答)

	1 年生 (203 名)	2 年生 (231 名)	3 年生 (230 名)	4 年生 (249 名)
小学校 (%)	78.8 (160 名)	90.9 (210 名)	93.0 (214 名)	90.0 (224 名)
中学校 (%)	71.4 (145 名)	74.5 (172 名)	78.3 (180 名)	71.1 (177 名)
高等学校 (%)	55.7 (113 名)	50.2 (116 名)	55.7 (128 名)	62.2 (155 名)
特別支援学校 (%)	16.7 (34 名)	12.6 (29 名)	11.3 (26 名)	13.7 (34 名)

## 2.3.2 教職志望度 (表 3-1、3-2)

教職志望度については、これまで「とてもそう思う」と回答する学生の割合と、最終的に教員採用試験を受ける学生の割合が概ね一致していた。表 3-1 において「とてもそう思う」と回答した学生は、1 年生が 31.0%、2 年生が 23.8%、3 年生が 40.4%、4 年生が 37.8%であった。2 年生以外の学年は昨年度と同程度であるが、2 年生は昨年度よりも 10%以上少なく、20%台となっている。

表 3-2 は、過去 6 年間の各学年における教職志望度について「とてもそう思う」及び「ややそう思う」と回答した学生の推移である。全体として過去数年間と同様の傾向が観察される。表 3-2 の「とてもそう思う」もし

くは「合計」に着目すると、2016 年 4 月入学から 2022 年 4 月入学の全ての学年において、入学時に教職志望の学生の割合が最も高く、そこから 1 年 1 月で 10%前後低下している。また 2 年 1 月でさらに 10%程度低下している。「とてもそう思う」に着目すると、その割合は各学年において 2 年生 1 月時点で下げ止まり、教育実習後の 3 年生 1 月時点で増加している。

表 3-1 教職志望度 (5 件法)

	1 年生 (203 名)	2 年生 (231 名)	3 年生 (230 名)	4 年生 (249 名)
とてもそう思う (%)	31.0 (63 名)	23.8 (55 名)	40.4 (93 名)	37.8 (94 名)
ややそう思う (%)	40.4 (82 名)	35.1 (81 名)	17.8 (41 名)	19.8 (49 名)
どちらでもない (%)	12.8 (26 名)	14.3 (33 名)	10.0 (23 名)	9.6 (24 名)
あまりそう思わない (%)	11.8 (24 名)	18.2 (42 名)	20.9 (48 名)	22.1 (55 名)
全くそう思わない (%)	3.9 (8 名)	8.7 (20 名)	10.9 (25 名)	10.8 (27 名)
無回答 (%)	0.0 (0 名)	0.0 (0 名)	0.0 (0 名)	0.0 (0 名)

2021 年度学校教員養成課程・学校教育課程在籍者及び 2022 年度学校教員養成課程入学生への進路意識調査結果の報告

表 3-2 過去 6 年間の各学年における教職志望度について「とてもそう思う」・「ややそう思う」と回答した学生の割合の推移

		当該学年の 1 年 生 4 月 (%)	当該学年の 1 年 生 1 月 (%)	当該学年の 2 年生 1 月 (%)	当該学年の 3 年生 1 月 (%)	当該学年の 4 年生 1 月 (%)
2022 年 4 月入学生	とてもそう思う	59.8	—	—	—	—
	ややそう思う	28.2	—	—	—	—
	合計	88.0	—	—	—	—
2021 年 4 月入学生	とてもそう思う	56.4	31.0	—	—	—
	ややそう思う	29.4	40.4	—	—	—
	合計	85.8	71.4	—	—	—
2020 年 4 月入学生	とてもそう思う	54.7	33.6	23.8	—	—
	ややそう思う	30.3	40.9	35.1	—	—
	合計	85.0	74.5	58.9	—	—
2019 年 4 月入学生	とてもそう思う	53.9	36.4	34.6	40.4	—
	ややそう思う	34.2	35.5	29.0	17.8	—
	合計	88.1	71.9	63.6	58.3	—
2018 年 4 月入学生	とてもそう思う	58.6	41.6	22.9	42.0	39.7
	ややそう思う	31.6	37.9	41.6	23.1	20.5
	合計	90.2	79.5	64.5	65.1	60.3
2017 年 4 月入学生	とてもそう思う	51.8	33.3	20.6	29.9	38.6
	ややそう思う	29.8	38.6	39.0	25.5	15.5
	合計	81.6	71.9	59.6	55.4	54.1
2016 年 4 月入学生	とてもそう思う	50.8	36.5	34.5	39.3	41.5
	ややそう思う	35.3	36.1	31.4	21.9	15.7
	合計	86.1	72.6	65.9	61.2	57.2

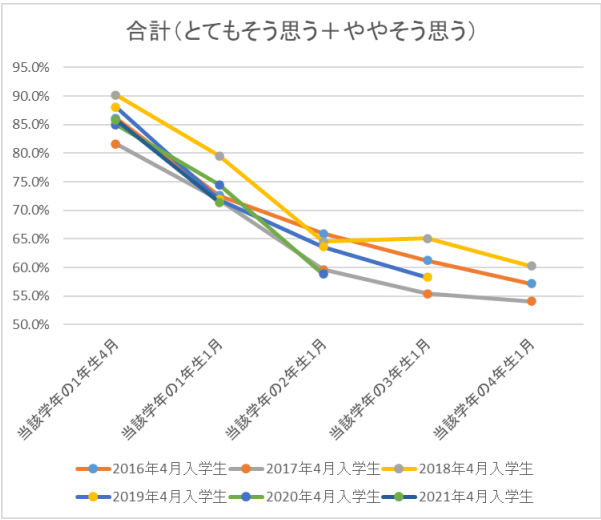


図 1-1 過去 6 年間の各学年における教職志望度について「とてもそう思う」または「ややそう思う」と回答した学生の割合の推移

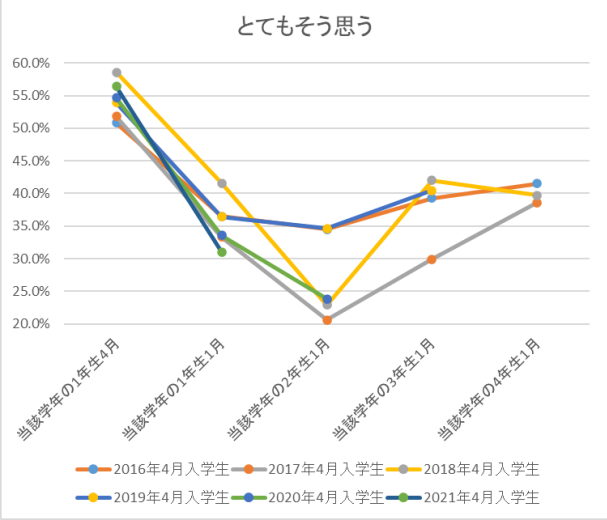


図 1-2 過去 6 年間の各学年における教職志望度について「とてもそう思う」と回答した学生の割合の推移

視覚的に分かり易くするために表 3-2 のデータを図示してみると、「とてもそう思う」と「ややそう思う」の合計で見ても(図 1-1)、「とてもそう思う」のみで見ても(図 1-2)、ここ数年で大きな変化がないことが確認できる。

2.3.3 教員として就職する場合に就職を希望する学校種(表 4)

教員として就職する場合に就職を希望する学校種を 1 つ選択した結果を表 4 に示す(この結果は調査時に教員を志望していない学生の回答も含む)。

表 4 によると、3 年生及び 4 年生では 1 年生よりも小学校を希望する割合が高まっている。一方中学校・高等学校を希望する割合は、1 年生で高く 3 年生で低い傾向はあるものの、全学年で 2 割程度である。

表 4 教員として就職する場合に就職を希望する学校種(1 つ選択)

	1 年生 (%) (203 名)	2 年生 (%) (231 名)	3 年生 (%) (230 名)	4 年生 (%) (249 名)
小学校	40.9 (83 名)	38.5 (89 名)	46.5 (107 名)	45.4 (113 名)
中学校	24.1 (49 名)	22.9 (53 名)	19.1 (44 名)	22.1 (55 名)
高等学校	26.1 (53 名)	22.5 (52 名)	19.6 (45 名)	22.9 (57 名)
特別支援学校	3.0 (6 名)	2.6 (6 名)	4.3 (10 名)	4.4 (11 名)
その他	1.0 (2 名)	1.3 (3 名)	0.9 (2 名)	0.4 (1 名)
未定	4.9 (10 名)	12.1 (28 名)	9.6 (22 名)	4.8 (12 名)
無回答	0.0 (0 名)	0.0 (0 名)	0.0 (0 名)	0.0 (0 名)

2.3.4 教員として就職する場合に就職を希望する地域、公立・私立の希望(表 5-1)

教員として就職する場合に就職を希望する地域(公立のみ、複数回答)を回答した結果を表 5-1 に示す(この結果は調査時に教員を志望していない学生の回答も含む)。例年と同様に、本学の所在地である神奈川

県・横浜市を希望する学生が多いことがわかる。全ての学年において横浜市を希望する学生の割合が最も高く(35~47.8%)、次いで神奈川県(27.7~34.5%)。

表 5-2 は、教員として就職する場合に公立または私立、あるいは両方のいずれを希望するかを尋ねた結果である(この結果は調査時に教員を志望していない学生の回答も含む)。全学年において公立のみを希望する学生の割合が最も高い。私立のみを希望する学生の割合はいずれの学年でも 10% 未満であり、私立を希望する学生の多くは公立も希望している。

表 5-1 教員として就職する場合に就職を希望する地域(複数回答)

		1 年生 (203 名)	2 年生 (231 名)	3 年生 (230 名)	4 年生 (249 名)
横浜市	%	35.0	39.4	47.8	41.8
	人	71	91	110	104
神奈川県	%	34.5	27.7	28.3	31.7
	人	70	64	65	79
川崎市	%	6.4	6.1	3.5	4.8
	人	13	14	8	12
相模原市	%	5.4	3.0	3.9	2.4
	人	11	7	9	6
東京都	%	9.4	13.0	6.5	4.0
	人	19	30	15	10
その他の地域	%	15.3	12.1%	14.8	8.8
	人	31	28	34	22
未定	%	23.6	26.0	14.8	18.1
	人	48	60	34	45

表 5-2 教員として就職する場合の公立・私立の希望

	1 年生 (%) (203 名)	2 年生 (%) (231 名)	3 年生 (%) (230 名)	4 年生 (%) (249 名)
公立のみ	61.6 (125 名)	53.7 (124 名)	64.3 (148 名)	69.1 (172 名)
私立のみ	5.4 (11 名)	9.1 (21 名)	6.5 (15 名)	6.0 (15 名)
両方	33.0 (67 名)	37.2 (86 名)	29.1 (67 名)	24.9 (62 名)

## 2.3.5 教職以外の進路希望 (表 6)

表 6 は、教職以外の進路を選ぶ場合、何を希望するのか尋ねた結果である。この設問も教職志望の有無にかかわらず回答を得た。大学院進学希望者は、いずれの学年においても「修了後、教員」を希望する学生が「修了後、教員以外」を希望する学生よりも多かった。しかし、いずれの学年においても最も希望者の割合が高かったのは「教育関連以外の企業」であり、学年の進行にともなって増加していた。一方「教育関連の企業」を希望する学生の割合は学年の進行にともなって減少しており、教職に就かない場合は教育関連以外の企業への就職を希望する傾向があることを示す結果となっている。

## 2.3.6 進路希望変更の有無及び進路変更有の場合はその変更内容、変更した時期 (表 7-1)

表 7-1 において、「進路変更有」と回答した学生の割合は学年が進行するとともに高くなっている。同じ入学生の中で何年生の時に変更があったのかを見ると、4 年生のデータでは 3 年次に変更があったという回答が最も多く、この学年は就職に関する活動を始める時期であるとともに教育実習が一因となった可能性も示唆される。一方非教員から教員へ変化した学生も各学年で数名存在する。

表 6 教職以外の進路希望(1つ選択)

	1 年生 (%) (203 名)	2 年生 (%) (231 名)	3 年生 (%) (230 名)	4 年生 (%) (249 名)
大学院進学(修了後教員)	9.4 (19 名)	11.7 (27 名)	15.7 (36 名)	8.0 (20 名)
大学院進学(修了後教員以外)	2.0 (4 名)	3.9 (9 名)	4.3 (10 名)	1.6 (4 名)
専門学校進学	0.0 (0 名)	0.0 (0 名)	0.0 (0 名)	0.0 (0 名)
司書	1.00 (2 名)	0.4 (1 名)	0.0 (0 名)	0.0 (0 名)
学芸員	0.0 (0 名)	0.0 (0 名)	0.0 (0 名)	0.0 (0 名)
心理職	2.0 (4 名)	1.7 (4 名)	0.4 (1 名)	0.4 (1 名)
保育園・幼稚園	0.0 (0 名)	0.4 (1 名)	0.4 (1 名)	0.4 (1 名)
教育関連の企業・塾・予備校 習い事教室	17.2 (35 名)	15.2 (35 名)	9.6 (22 名)	6.4 (16 名)
教育関連の公務員	4.9 (10 名)	14.3 (33 名)	3.9 (9 名)	1.6 (4 名)
福祉・医療関連	0.5 (1 名)	0.9 (2 名)	0.4 (1 名)	1.2 (3 名)
教育関連 NPO	1.5 (3 名)	0.0 (0 名)	0.4 (1 名)	0.4 (1 名)
教育関連以外の公務員	3.9 (8 名)	5.2 (12 名)	5.2 (12 名)	6.0 (15 名)
教育関連以外の企業	18.2 (37 名)	21.2 (49 名)	22.6 (52 名)	26.9 (67 名)
その他	3.9 (8 名)	4.8 (11 名)	7.0 (16 名)	6.0 (15 名)

表 7-1 進路希望変更の有無及び、進路変更有の場合の変更内容、時期

	1 年生 (203 名)		2 年生 (231 名)		3 年生 (230 名)		4 年生 (249 名)	
	変更無	変更有	変更無	変更有	変更無	変更有	変更無	変更有
(変更有の場合以下を回答)	89.7% (182 名)	10.3% (21 名)	77.1% (178 名)	22.9% (53 名)	74.3% (171 名)	25.7% (59 名)	69.1% (172 名)	30.9% (77 名)
教員志望から非教員志望へ		16 名		49 名		48 名		70 名
非教員志望から教員志望へ		2 名		2 名		10 名		7 名
その他		3 名		2 名		1 名		0 名
無回答		0 名		0 名		0 名		0 名

1 年生時		21 名		22 名		7 名		11 名
2 年生時				31 名		22 名		18 名
3 年生時						30 名		38 名
4 年生時								10 名

表 7-2 は、進路変更学年別にその理由をまとめた結果である。変更時期による区分であるため、これまでの学年別の表ではない。

これは本人が自由記述した変更理由をまとめたものである。「教員志望から非教員志望」では「他の経験をしたい」という理由を挙げている人数が昨年よりも増加していた。また「教員志望から非教員志望」では教育実習を経験する 3 年次に「実習のイメージとのギャップ」を理由に挙げている人数が多い。「適性が合わないと感じた」や「教員の大変さ」は 4 年生以外のどの学年においても進路希望の変更の要因になっているようである。

教員から非教員への進路希望変更の理由の記述の詳細を見ると、「教員の大変さ」では、教員の労働環境を理由として記述している学生が多い。一方、「非教員志望から教員志望」においても、「教員志望から非教員志望」より少ないものの 3 年次に「実習のイメージとのギャップ」を理由に挙げている人数が多い。

表 7-2 進路変更有の場合の変更理由

		進路変更学年（人数）				
	変更理由	1 年	2 年	3 年	4 年	計
その他	自分の関心変化	0	1	0	0	1
	適性 合わないと感じた	0	0	0	0	0
	探索 他の経験したい	2	0	0	0	2
	実習 イメージとのギャップ	0	0	0	0	0
	その他	1	0	1	0	2
教員から非教員	自分の関心変化	8	5	2	2	17
	適性 合わないと感じた	9	11	6	0	26
	探索 他の経験したい	14	29	18	6	67
	教員の大変さ	9	8	3	0	20
	実習 イメージとのギャップ	4	7	21	0	32
	授業	3	1	2	0	6
	その他	5	3	4	1	13
非教員から教員	消去法	0	0	0	0	0
	自分の関心変化	2	0	2	0	4
	実習 イメージとのギャップ	1	4	6	0	11
	授業	0	0	0	0	0
	その他	1	2	2	0	5

### 3. 2022 年度新入生に対する進路意識調査

#### 3.1 対象と方法

横浜国立大学教育学部は 2021 年 4 月に組織改編を行い、学校教育課程（定員 230 名）の募集を停止し、学校教員養成課程（定員 200 名）を新設した。今回の調査対象は、学校教員養成課程に 2022 年 4 月に入学した新入生 213 名であり、学校教員養成課程の 2 期生となる。調査は入学直後の 4 月初旬にウェブアンケートの形で実施し、学生の回答を集計した。最終的に新入生 209 名が回答した（回収率 98.1%）。複数回入力している学生のデータは最後に入力された回答結果を用いた。

#### 3.2 調査内容

- ①希望する専門領域
- ②取得希望免許（複数回答）
- ③教職志望度（5 件法）
- ④教員として就職する場合に就職を希望する学校種（1 つ選択）

⑤教職以外の進路希望（1 つ選択）

#### 3.3 結果と考察

##### 3.3.1 新入生の希望専門領域（表 8-1）

組織改編により入学時点での専門領域への所属、コース（言語・文化・社会系、自然・生活系、芸術・身体・発達支援系の 3 コース）への所属のパターンが複雑になっており、学生本人が自分の所属情報を間違えている（もしくは設問の意図を誤解している）と思われるケースがある。このようなケースを含めると正確な情報が得られないため、入学時点で確定している配属情報については学部で保有しているデータに基づき、修正を行った。これによる調査結果の修正は数件である。表 8-1 の新入生が希望する専門領域の結果では、入学時に配属が決定している未回答者 1 名を回答者 209 名に加えた計 210 名の結果を示した。

入学時に配属が決定済の学生（表の A）と配属未決定の学生の第 1 希望（表の B）を合計した数字を A+B と

2021 年度学校教員養成課程・学校教育課程在籍者及び 2022 年度学校教員養成課程入学生への進路意識調査結果の報告として示した。昨年と同様にこの A+B を第 1 希望者数とした。また、解析対象者数に対する人数を () 内に%で示した。第 1 希望者の割合は全領域で 2-13%程度であり、昨年度の 2-18%と大きな違いはない。各領域の希望者の傾向は、昨年は数学の希望者が 18%と最も多く、次いで希望者が多い社会と 7%以上の差があったが、今年

は社会、数学、理科の順に希望者が多く、各領域の差は 1%程度に止まっている。入学時に領域が未定の学生は秋学期開始までに行われる専門領域希望調査により、各専門領域に配属が決定する。専門領域希望調査での結果も踏まえ、傾向を検討する必要がある。

表 8-1 2022 年度新入生の希望する専門領域（回答者 209 名及び入学時に配属決定済みの未回答者 1 名）

コース	専門領域	入学時に 配属決定済		配属未決定		昨年度の 第 1 希望者数 (%)
		A. 配属済人数	B. 第 1 希望者数	C. 第 2 希望者数	第 1 希望者数 (A+B(%))	
言語・文化・社会系教育コース	国語	4	15	17	19 (9.0)	11 (5.2)
	社会	4	24	9	28 (13.3)	22 (10.4)
	英語	4	10	9	14 (6.7)	17 (8.1)
	日本語教育	2	2	4	4 (1.9)	7 (3.3)
	教育学	4	2	12	7 (3.3)	15 (7.1)
自然・生活系教育コース	数学	4	22	18	26 (12.4)	38 (18.0)
	理科	4	20	16	24 (11.4)	12 (5.7)
	技術	5	0	2	5 (2.4)	4 (1.9)
	家庭科	6	4	4	10 (4.8)	8 (3.8)
芸術・身体・発達支援系教育コース	音楽	10	2	1	12 (5.7)	17 (8.1)
	美術	12	0	2	12 (5.7)	7 (3.3)
	保健体育	14	0	3	14 (6.7)	15 (7.1)
	心理学	13	6	10	19 (9.0)	18 (8.5)
	特別支援教育	16	0	0	16 (7.6)	20 (9.5)
合計		102*	108	107	210 (100)	211(100)

\*未回答者 1 名のデータを含む

3.3.2 新入生の取得希望免許（表 8-2）

取得希望免許の学校種（複数回答）を表 8-2 に示した。小学校が最も多く、次いで中学校、高等学校、特別支援学校の順となっており、昨年度と同様の傾向である。また表には示していないが、小学校免許取得希望者の約 8 割が 2 種類以上の校種の免許を希望している。

表 8-2 取得希望の教員免許（複数回答）

	2022 年度新入生 (回答者 209 名)		2021 年度新入生 (回答者 211 名)	
	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)
小学校	176	84.2	164	77.7
中学校	159	76.1	152	72.0
高校	112	53.6	116	55.0
特別支援学校	22	10.5	30	14.2
その他	0	0.0	0	0.0



表 8-3 で入試区分別の取得希望免許を比較すると（括弧内は昨年度）、昨年度は一般選抜の小学校免許取得希望者が 7 割に満たず、中学校免許取得希望者よりも少なかったが、今年度は 8 割を超え、一昨年度と同等に回復している。いずれの入試区分においても免許取得希望者の割合は卒業要件でもある小学校が最も多く、中学校、高校の順となっている。高校の免許取得希望者の割合は、一般選抜が最も高い。

統合型選抜は、小学校教員志望が受験の条件であるが、昨年は入学後の 4 月時点で既に小学校免許取得希望が 9 割を下回っていたが、今年度は一昨年と同様に 100%に回復した。

いては、小学校希望者の割合が最も高く、2 番目に高い中学校より 15%以上高くなっている。また経年的に見ても小学校希望者の割合が増加し、高校希望者の割合は減っている。2016 年度～2017 年度は中学校希望者の割合が最も低く、小学校と高校の希望者の割合が同程度であったことからすると、新入生の希望する学校種はここ数年で変化しているといえる。中学校については、経年的に大きな変化はない。特別支援学校については、昨年度まで 5%弱で推移していたが、今年度は 1%台であり、例年より低くなっている。

表 8-3 取得希望の教員免許の入試区分別割合（括弧内昨年度）

	一般(前期)	学校推薦型 選抜	総合型選抜 (AO 入試)
	120 名	75 名	14 名
小学校 (%)	81.7 (68.5)	85.3 (89.3)	100 (87.5)
中学校 (%)	77.5 (72.1)	73.3 (73.3)	78.6 (66.7)
高校 (%)	59.2 (58.6)	46.7 (48.0)	42.9 (58.3)
特別支援学校 (%)	8.3 (14.4)	10.7 (17.3)	28.6 (42.0)
その他 (%)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

3.3.3 新入生の教職志望度（表 9）

新入生が教職を志望する割合は、「とてもそう思う」に着目すると、2016 年度の新入生では 50%程度であったが、経年的に徐々に高まっており、今年度は 59.8%と 10%近く上昇している。また今年度の「とてもそう思う」と「ややそう思う」を合計した割合は 88%であり、2016 年度から今年度までに大きな上昇はないが、「ややそう思う」の割合が減り、「とてもそう思う」割合が高まっていることは、より新入生の希望度合いが高まっていると評価することができる。「どちらでもない」は 10%弱で推移しており、大きな変化はない。また今年度は「あまりそう思わない」は昨年度より低く、「全くそう思わない」は 0%であった。これらの選択肢を「とてもそう思う」の 5 点から「全くそう思わない」の 1 点まで点数化した場合の平均点は経年的に微増している。

3.3.4 新入生が希望する学校種（表 10）

教員として就職する場合に就職を希望する学校種につ

2021 年度学校教員養成課程・学校教育課程在籍者及び 2022 年度学校教員養成課程入学生への進路意識調査結果の報告

表 9 新入生の教職志望度 (5 件法)

	2022 年度人数	2022 年度 割合 (%)	2021 年度 割合 (%)	2020 年度 割合 (%)	2019 年度 割合 (%)	2018 年度 割合 (%)	2017 年度 割合 (%)	2016 年度 割合 (%)
とてもそう思う	125	59.8	56.4	54.7	53.9	58.6	51.8	50.8
ややそう思う	59	28.2	29.4	30.3	34.2	31.6	29.8	35.3
どちらでもない	19	9.1	8.1	9.8	5.7	7.6	11.0	8.0
あまりそう思わない	6	2.9	5.2	3.4	6.1	1.7	5.3	3.4
全くそう思わない	0	0	0.9	1.7	0.0	0.0	2.2	2.1
無回答	0	0	0	0	0.0	0%	0.0	0.4
合計	209	100	100	100	100.0	100.0	100.0	100.0
平均点 *		4.45	4.35	4.33	4.36	4.46	4.24	4.28

\*「とてもそう思う」の 5 点から「全くそう思わない」の 1 点まで点数化した場合の平均点

表 10 新入生の希望する学校種(1 つ選択)

	2022 年度人数	2022 年度 割合(%)	2021 年度 割合(%)	2020 年度 割合(%)	2019 年度 割合(%)	2018 年度 割合(%)	2017 年度 割合(%)	2016 年度 割合(%)
小学校	96	45.9	44.5	45.3	37.3	40.1	32.5	29.4
中学校	62	29.7	24.2	19.8	26.8	21.5	20.2	27.3
高等学校	37	17.7	21.3	23.5	28.1	27.0	32.0	31.9
特別支援学校	3	1.4	4.7	3.4	4.4	3.0	4.4	2.1
その他	2	1.0	0.9	2.1	0.9	0.4	0.4	0.8
未定	9	4.3	4.3	5.1	2.6	7.6	6.1	4.6
無回答	0	0	0	0	0	0.4	4.4	3.8
合計	209	100%	100%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## 3.3.5 新入生における教職以外の進路希望（表 11）

設問は「教員以外の進路を考えている場合、現時点で最もその考えに近いものを選択してください。」である。

「教員以外の進路は考えていない」を選択した学生の割合が 43.1%と最も高く、昨年と同様の傾向である。「大学院進学（終了後教員）」と合わせると 55.5%の新入生が教員としての進路を希望しており、これは表 9 で示した教職志望度の「とてもそう思う」と回答した学生の割合とほぼ同程度である。このことから、教職志望度において「とてもそう思う」と回答した学生以外は、新入生の時点で教員以外の進路も視野に入れていることが示唆される。

表 11 新入生の教職以外の進路希望(1つ選択、括弧内は昨年度)

	人数	割合 (%)
教員以外の進路は考えていない	90 (92)	43.1 (43.6)
大学院進学(修了後教員)	26 (23)	12.4 (10.9)
大学院進学(修了後教員以外)	4 (3)	1.9 (1.4)
司書	0 (3)	0 (1.4)
学芸員	2 (2)	1.0 (0.9)
心理職	4 (7)	1.9 (3.3)
保育園・幼稚園	2 (0)	1.0 (0.0)
教育関連の企業、塾・予備校、習い事教室	20 (24)	9.6 (11.4)
教育関連の公務員	17 (15)	8.1 (7.1)
福祉・医療関係	0 (2)	0 (0.9)
教育関連NPO	1 (1)	0.5 (0.5)
教育関連以外の公務員	12 (8)	5.7 (3.8)
教育関連以外の企業	24 (28)	11.5 (13.3)
その他	7 (3)	3.3 (1.4)
合計	209 (211)	100 (100)

## 4. おわりに

本年度は前述したように学校教員養成課程が新設された 2 年目となる。2021 年度学校教員養成課程（1 年生）・学校教育課程在籍者（2~4 年生、過年度生）対象の 1 月の進路意識調査、2022 年度学校教員養成課程 1 年生対象の 4 月の進路意識調査の 2 つの結果を総合的に見ると、過去の調査と比較して大きな変化は見られなかった。しかしながら、新入生の教職志望度は経年的に見

ると微増しており、入試改革や学部における様々な指導・対策の効果と考えることができる。また、教員志望の場合の就職希望地域は本学の所在地である神奈川県・横浜市を希望する学生が他地域と比較して最も多く、学年進行で見ても高水準を保っていることは、地域貢献の面から評価できる。さらに取得希望の教員免許の入試区分別割合では、小学校教員志望が受験の条件となっている総合型選抜では小学校免許の取得希望者が 100%であり、また一般選抜では他の入試区分と比較して高等学校免許の取得希望者が多いなど、入試区分による特色が観察できる。

一方、教職志望度について「とてもそう思う」・「ややそう思う」と回答した学生の割合を学年進行で見ると、1 年次には 8 割を超えるが 3 年次で 3 割程度減少する傾向については依然として変わっていない。教員から非教員へ変更した理由の自由記述については、数は多くないものの学生の心情が吐露されており、そのような学生の声も踏まえながら今後の方策を考えていく必要がある。